

平成26年度決算の概要について

公立大学法人 福島県立医科大学

1 はじめに

本学の第9期（平成26年度）財務諸表については、平成27年8月28日付けで福島県知事の承認を受けました。

この財務諸表は、企業会計を原則としつつ、公立大学法人特有の会計処理を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものであり、本法人の財政状態や運営状況を示すものであります。

2 財務諸表の概要について

(1) 財政状態（別表1参照）

財政状態については、貸借対照表に記載しております。

資産の総額は、約724億7千万円（うち会津部門約129億3千万円）で、うち、土地、建物、備品及び機器等の固定資産合計が、約619億円（うち会津部門約125億8千万円）、現金及び預金、未収附属病院収入等の流動資産合計が約105億7千万円（うち会津部門約3億5千万円）となっております。

負債の総額は、約366億6千万円（うち会津部門約12億9千万円）で、うち、資産見返負債、福島県からの長期借入金等の固定負債合計が、約265億3千万円（うち会津部門約4億9千万円）、未払金、未執行の寄附金である寄附金債務等の流動負債合計が、約101億3千万円（うち会津部門約8億円）となっております。

純資産の総額は、約358億1千万円（うち会津部門約116億4千万円）で、うち、福島県から出資された土地、建物となっている資本金が、約424億4千万円（うち会津部門約126億7千万円）、建物の減価償却費の損益外減価償却累計額が主となっている資本剰余金が、約マイナス89億5千万円（うち会津部門約マイナス11億4千万円）となっており、利益剰余金は、約23億2千万円で、うち第8期（平成25年度）までの目的積立金の残額約15億2千万円、積立金約2千万円、当期末処分利益約7億8千万円となっております。

(2) 運営状況（別表2参照）

運営状況については、損益計算書に記載しております。

経常費用合計が、約465億2千万円（うち会津部門約69億7千万円）、経常収益合計が、約467億8千万円（うち会津部門約68億6千万円）となっており、臨時損失の約4千万円を差し引き、臨時利益の約1億1千万円及び目的積立金取崩額の約4億5千万円（うち会津部門約1億2千万円）を加えると、約7億8千万円（うち会津部門0円）の当期総利益となっております。

平成26年度におきましては、ふくしま国際医療科学センター建設工事の本格化

に伴い、資産が大きく増加するとともに、全体の費用も大きく増加しましたが、直接的な費用は補助金等が措置されていることから、県等からの交付金・補助金収益も大きく増加しています。

しかし、復興事業に係る事務経費等の間接経費の本学負担、消費税率の改正や人勸の実施等による費用の増加が、財政状況を逼迫させる原因となっております。

このような中、入院診療稼働額の増に加え、会津医療センターの本格稼働等により、過去最高となる附属病院収益を計上しております。

ア 経常費用

経常費用の構成比率は、人件費が全体の約43%、診療経費が約36%、その他の経費が約21%となっております。

イ 経常収益

経常収益の構成比率は、附属病院収益が全体の約57%、運営費交付金収益が約19%、その他の収益が約24%となっております。

ウ 臨時損失

臨時損失は、固定資産除却損で約1千万円、医療賠償金等で約2千万円となっております。

エ 臨時利益

臨時利益は、保険料収入等で約1億円となっております。

3 おわりに

本学におきましては、平成25年5月に会津医療センターを開設し、平成26年6月には、ふくしま国際医療科学センターの整備に本格着工するなど、大規模な設備投資を進めてきているところであり、経営のさらなる自立・安定化に向け、限られた財源の重点的、効果的な活用が求められております。引き続き、第2期中期目標の達成はもとより、本県の復興に向け、外部資金等の更なる獲得、財源の有効活用、業務効率化に伴う経費削減など一層の財務内容の改善を図り、課された使命をしっかりと果たしてまいりますので、これからも本学へのご支援・ご協力をお願い申し上げます。

別表1(貸借対照表)

(単位:百万円)

区 分		第8期 (平成25年度)	第9期 (平成26年度)	増 減	区 分		第8期 (平成25年度)	第9期 (平成26年度)	増 減		
資 産 の 部	固定資産	土地	8,234	8,234	0	固定負債	資産見返負債	10,972	22,015	11,043	
		建物	25,486	24,625	△ 861		長期寄附金債務	290	278	△ 12	
		構築物	734	674	△ 60		長期借入金	2,825	3,188	363	
		工具器具備品	12,553	10,697	△ 1,856		長期リース債務	1,178	1,024	△ 154	
		図書	2,033	2,032	△ 1		その他	28	29	1	
		建設仮勘定	1,407	13,476	12,069		固定負債合計	15,293	26,534	11,241	
		その他	72	57	△ 15		流動負債	運営費交付金債務	260	359	99
		有形固定資産合計	50,519	59,795	9,276			預り補助金等	0	0	0
		無形固定資産合計	174	290	116			寄附金債務	1,627	1,693	66
	投資その他の資産合計	1,568	1,817	249	前受受託研究費等	496		530	34		
	固定資産合計(1)	52,261	61,902	9,641	1年内返済予定長期借入金	585		512	△ 73		
	流動資産	現金及び預金	2,843	1,675	△ 1,168	未払金		6,910	5,553	△ 1,357	
		未収附属病院収入	4,551	5,357	806	短期リース債務		373	359	△ 14	
		その他未収入金	3,773	3,215	△ 558	未払費用		422	453	31	
		有価証券	300	70	△ 230	賞与引当金	475	496	21		
		医薬品及び診療材料	188	207	19	その他	173	172	△ 1		
		その他	68	43	△ 25	流動負債合計	11,321	10,127	△ 1,194		
流動資産合計(2)		11,723	10,567	△ 1,156	負債合計(3)	26,614	36,661	10,047			
					資本の部	資本金	42,439	42,439	0		
						資本剰余金	△ 7,124	△ 8,954	△ 1,830		
						利益剰余金	2,055	2,323	268		
						(うち当期総利益)	1,075	777	△ 298		
						資本合計(4)	37,370	35,808	△ 1,562		
資産合計(1+2)		63,984	72,469	8,485	負債資本合計(3+4)		63,984	72,469	8,485		

〔増減の主な内容〕

- 1 固定資産におきましては、復興関連事業における建設工事の本格化により建設仮勘定が大きく増加しております。
- 2 流動資産におきましては、復興に関連する県補助金事業等が年度末時点で未精算だったため、その他未収入金が増加しており、現金及び預金が減少しております。
- 3 固定負債におきましても、復興関連事業における建物建設や大型機器の導入等により資産見返負債が大きく増加しております。

別表2(損益計算書)

(単位:百万円)

区 分		第8期 (平成25年度)	第9期 (平成26年度)	増 減	区 分	第8期 (平成25年度)	第9期 (平成26年度)	増 減	
経常費用	教育経費	677	736	59	経常収益	運営費交付金収益	8,744	8,665	△ 79
	研究経費	3,512	4,234	722		授業料収益等	730	754	24
	診療経費	15,200	16,616	1,416		附属病院収益	24,231	26,497	2,266
	教育研究支援経費	147	161	14		受託研究等収益	3,885	4,404	519
	受託研究費等	3,153	3,546	393		補助金等収益	3,005	3,610	605
	人件費	18,375	19,940	1,565		財源措置予定額収益	822	943	121
	業務費合計	41,064	45,233	4,169		資産見返負債戻入	1,332	1,551	219
	一般管理費	1,023	1,225	202		財務収益	0	0	0
	財務費用	57	52	△ 5		雑益	387	358	△ 29
	雑損	8	8	0		経常収益合計(1)	43,136	46,782	3,646
経常費用合計(2)	42,152	46,518	4,366	臨時利益	運営費交付金収益	0	0	0	
固定資産除却損	65	13	△ 52		賠償金収益	0	101	101	
医療費返還金	0	7	7		その他	293	11	△ 282	
その他	280	24	△ 256		臨時利益合計(3)	293	112	△ 181	
臨時損失合計(4)	345	44	△ 301						
経常利益(5)=(1-2)	984	264	△ 720						
当期純利益(6)=(5+3-4)	932	332	△ 600						
目的積立金取崩額(7)	143	445	302						
当期総利益(6+7)	1,075	777	△ 298						

〔増減の主な内容〕

- 1 研究経費の増は、復興関連事業等における経費の増によるものです。
- 2 診療経費の増は、会津医療センターの本格稼働等による附属病院収益が増収となったことに伴う、医薬品、診療材料等の経費の増によるものです。
- 3 受託研究費等の増は、県民健康管理調査の委託事業における経費の増によるものです。
- 4 附属病院収益の増は、会津医療センターの本格稼働や診療単価の増によるものです。
- 5 受託研究等収益の増は、上記3の理由による受託研究費等の増に伴うものです。
- 6 補助金等収益の増は復興関連事業の補助金が採択されたこと等によるものです。